

奉天(現・遼寧)省における

「新政」と辛亥革命

張作霖政権の背景

澁谷 由里

中国東北地方の近代史においては、関内と同様に漢族中心の社会が形成され、また日露戦争の戦場になるなど、地方としての政治的アイデンティティの確立が、内外から強く要請された。それに対して、地方当局がいかに対処したのかという問題は、地方史の核心部分でありながら、従来は十分に検討されてこなかった。今回は治安維持を中心として、行政改革の変遷にテーマを絞り、張作霖政権(一九一六—二八年)の歴史的背景を探りたいと思う。

東三省(奉天、吉林、黒龍江)では、清朝發祥の地として將軍を中心とする特殊な軍政が行われていたが、光緒三三(一九〇七)年四月、関内と同じ總督・巡撫制に移行し、初代東三省總督には徐世昌が就任した。彼は実力者・袁世凱の腹心であり、財政的にも恵まれた状況で、また改革の優先権も与えられ、東三省の再建と、ロシアや日本に対抗しうる実力の養成に尽力した。特に、治安維持能力の向上と、省城を主とする内政諸機關の整備は、上記の課題遂行に不可欠であった。前者の実現過程で、張作霖抬頭の基盤となる巡防隊や、広範な職掌をもつ警察の基盤が固まったことは重要である。しかし、中央の方針を東北に忠実に適用しようとするあまり、改革は多大な税負担を省民に強いる結果となり、地域社会の反発を招いた。徐は、宣統元(一九〇九)年に離任し

た。

次の總督・錫良(在任 宣統元—三年)は、内外の問題が常に表裏一体の状況下で、改革を継承した。安奉鉄路沿線への巡警配備、国会早期開設運動における、有力者層との連携と中央への問題提起、ベスト流行時の總督の強権発動などに、彼の統治の特徴を看取することができる。この時期、警察制度は預備巡警という形で、農村への普及も図られた。治安維持能力の拡大に伴う人材の登用により、後に張作霖政権の行財政の最高責任者となる王永江が抜擢されたことは、特筆すべきであろう。彼が張に重用された契機も、その警察行政能力の高さであった。警察は、司法・行政の末端部分(戸籍作成、営業、衛生、徴税の一部、居留外国人の保護、民事・刑事の裁判)をも担う機關として、定着しつつあった。また両總督の時代を通じて、省議會に相当する諮議局や、自治活動の浸透と地方官吏の養成を目的とする地方自治研究所などが整備され、奉天省における新政は活況を呈した。朝廷が全国の新政実施状況を調査した結果、奉天省は(都市)警察・戸籍作成・審判庁(裁判所)設立において、特に高く評価された。

最後の總督・趙爾巽は、東三省が總督・巡撫制に移行する前の最後の盛京將軍(在任 光緒三一—三年)でもあり、將軍在任中は官制や財政に大鈍を振るい、いわば新政の下準備を行った人物である。總督としても、有力者層との連携を維持しつつ、改革を続行する意志があったが、革命の勃発により、總督の地位や改革の推進に、政治的正当性を与えてきた清朝が崩壊した。趙は武昌蜂起(一九一一年十月十日)直前まで、奉天の革命勢力を説得する一方、決裂に備えて徹底した情報統制も行っていたので、蜂起当時奉天を留守にしていたにも拘らず、大混乱を来す前に、巡防

隊を中心とする武力の省城集結を決め、省城へ帰ることができた。その後、革命勢力と諮議局合同の奉天国民保安公会（保安会）を設立したが、その会場には張作霖の部下を武装配備し、革命勢力を威嚇した。革命勢力は、張榕を会長として別に聯合急進会を設立し、立憲君主制を主張する保安会との対立を深めた。当時、趙爾巽・張作霖・張榕ら政界の重要人物は全て、諮議局副議長（保安会参議総長）袁金鎧によって結ばれていた。趙は袁の推薦によって張作霖の省城進駐を決め、張榕は親友として袁に接し（そこから得た情報を袁は趙に報告し）、その結果張作霖の部下に暗殺されたのである。王永江も以前、学友である袁と共に遼陽の警察行政にあたり、この頃も袁に度々相談をもちかけている。

革命当時の軍隊は、新軍系の第二混成協（二協）と旧軍系の巡防隊に大別された。前者の指揮官藍天蔚は革命勢力に与したため、趙爾巽によって事実上の追放処分を受けた。しかし二協自体は、省城を中心として巡防隊や巡警と共に配備された。奉天省の場合、巡防隊は張作霖をはじめとして清朝に帰順した、いわゆる馬賊出身者が多く、その警備の質は劣悪であった。しかし、三者が省城に重点配備されたため、革命勢力は省城での蜂起を諦め、その他の地域（王永江が派遣された鉄嶺、遼陽など）に展開していかなかった。また軍隊や警察は、状況次第では革命勢力側へつきかねない、不安定要因でもあった。その危険性が逆に、当局（保安会）側についた張作霖の、武力の価値を高める結果となり、以後の政局を左右したといえる。

革命の方向を左右したもう一つの要素は、日本の武力であった。省城における王国柱（小堂）事件の顛末や、鉄嶺の革命蜂起などにみられる、日本の武力に対する当局側の不信感、王永江派遣時

の鉄嶺の状況や、開原の革命蜂起における、当局の日本への依存ぶりは、一見矛盾するがともに、日露戦争以来の日中関係を忠実に反映するものであった。革命勢力もまた、警戒体制にためらい、当局との連携を模索し続けた結果として、省城蜂起の機会を逃しただけでなく、日本の介入への警戒心からも蜂起を躊躇したのである。

このように奉天省では、より多くの即戦力を集め、常に革命勢力の機先を制した当局側が、革命の内容を、清朝から中華民国へのいわば名義変更のみに抑えた。旧秩序の転覆を図った革命勢力は、当局の治安維持の論理と、新政の成果の一部である軍隊や警察の力、及び地方行政の深部にまで浸透した日本の影響力の前に敗れた、ともいえる。新軍や警察の組織的な取り込み、革命勢力が努力したのも（結果として失敗するが）、単なる武力補強としてだけではなく、それらの指揮権を当局側から奪取することにも、大きな意義があったからに他ならない。

自ら革命勢力と戦って、政治的正当性を獲得した当局は、民国下でも清末同様に、新政の地方的展開を志向した。しかし、当局の保全にもっとも「功績」のあった張作霖の武力は、やがて当局全体を担うつまり張自身の政権が形成されるに至る。張が革命を契機として抬頭したのは明白だが、その素地は清末新政にあり、それゆえ張政権も新政の潮流から外れることはできなかった。袁金鎧や王永江ら、新政の継承に熱心な文治派官僚を、重用せざるを得ない一因は、そこにあったといえよう。